

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	ムーンバット株式会社
【英訳名】	MOONBAT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・社長執行役員 中村 卓司
【本店の所在の場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・執行役員 管理本部長 山田 隆二
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・執行役員 管理本部長 山田 隆二
【縦覧に供する場所】	ムーンバット株式会社東京支店 （東京都千代田区九段北四丁目1番3号飛栄九段北ビル4F） ムーンバット株式会社大阪支店 （大阪市西区立売堀四丁目2番21号銀泉阿波座ビル5F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	7,326,013	7,478,307	13,575,444
経常利益(千円)	746,450	637,613	1,254,044
四半期(当期)純利益(千円)	454,118	393,346	805,647
四半期包括利益又は包括利益(千円)	431,101	397,058	841,487
純資産額(千円)	7,302,083	7,726,618	7,630,989
総資産額(千円)	11,761,164	11,483,886	11,579,273
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	17.07	15.19	30.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.09	67.28	65.90
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	985,852	676,929	704,673
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	104,082	30,948	39,346
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	477,443	666,150	748,935
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,657,518	1,019,483	969,766

回次	第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.61	0.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社は、平成25年5月2日開催の取締役会にて、当社連結子会社である株式会社グローリーと、同じく当社連結子会社である日本洋傘センター株式会社が合併することを決議し、平成25年7月1日に合併を完了いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新政権による経済対策・金融政策への期待感から株高が進行し、円安の恩恵を受ける輸出関連企業を中心に業績が改善するなど緩やかに回復しつつあります。個人消費につきましても、高額品を中心に百貨店の売上が伸びており、明るい兆しが見られました。

このような環境下、当四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同四半期比2.1%増の74億78百万円となりました。その主な要因は次のとおりです。雨傘の販売につきましては、雨傘の購買ニーズにつながるような降雨が少なかったことから、低調に推移いたしました。パラソルの販売につきましては、梅雨明けが早く、その後気温が上昇したこともあり、好調に推移いたしました。洋品の販売につきましては、期間を通してマーケットも堅調で、秋冬物の立ち上がり時期における投入も進みため、前年同四半期を上回ることができました。帽子の販売につきましては、気温が高く推移したこともあり、マーケットは堅調で、秋冬物の立ち上がりも好調に推移し、ほぼ前年同四半期並みの結果となりました。

損益面では、生産国のシフトや新たな生産メーカーの開拓に取り組む等コスト削減に注力し、又、前連結会計年度に連結に新たに加わった子会社も利益額アップに貢献いたしました。しかしながら、原材料の高騰や円安などによるコストアップ分をカバーしきれず、差引売上総利益率が前年同四半期比0.3ポイント下落いたしました。しかしながら、増収要因により、差引売上総利益額は前年同四半期比40百万円増加し、31億26百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。販売費及び一般管理費につきましては、前述の連結に加わった子会社分が新たに加算されましたこと及び販売促進関係費用の増加もあり、前年同四半期比1億52百万円増加いたしましたため、営業利益は6億1百万円（前年同四半期比15.7%減）、経常利益は6億37百万円（前年同四半期比14.6%減）、四半期純利益は3億93百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

衣服装飾品事業

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、株高による資産効果等の影響により高額品への需要は持ち直しの動きも見られ、毛皮・宝飾品ともに堅調に推移いたしました。当社グループにおきましては、毛皮・宝飾品ともに「ミラ・ショーン」ブランドを積極的に展開し、「ミラ・ショーン/ブルーレーベル」も立ち上げてターゲットの年齢層を拡大しており、毛皮・宝飾品部門合計の売上高では前年同四半期を上回ることができました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は8億96百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益は1億81百万円（前年同四半期比19.5%増）となりました。

身回り品事業

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）における雨傘・レイングッズ市場では、局地的・突発的な豪雨が多く、雨傘の購買ニーズにつながるような降雨は少なかったことから、低調に推移いたしました。パラソル市場では、梅雨明けが早く、その後気温が上昇したこともあり、好調に推移いたしました。当社グループにおきましては、洋傘部門合計の売上高は前年同四半期を上回りました。2013年シーズンのパラソルにつきましては、パラソルとしてのUVカット及び遮熱・遮光の機能に加え、雨傘としての機能を付加したオールウェザーパラソルを強化いたしました。通常の降雨にも使用できるパラソルです。お客様のニーズにお応えする商品の投入を進め、さらなる商品開発提案の充実を図ってまいります。

洋品市場では、期間を通してマーケットも堅調で、また、秋冬物の立ち上がり時期における投入も進みましたため、当社グループにおきましては、前年同四半期を上回ることができました。2013年の秋冬シーズンにおきましては、収縮を抑える加工を施し、縮みを改善させることにより、ご家庭での手洗いを可能にした洗えるカシミアを投入し、マーケットでも高い評価を得ております。

帽子市場では、気温が高く推移したこともあり、マーケットは堅調で、秋冬物の立ち上がりも好調に推移いたしました。当社グループにおきましては、人気ブランド「ヘレン・カミンスキー」ともども、帽子部門合計の売上高はほぼ前年同四半期並みとなりました。

以上の結果、身回り品の売上高は65億81百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は5億63百万円（前年同四半期比21.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、95百万円減少して114億83百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が95百万円増加したこと、未収入金が94百万円減少したこと、商品及び製品が75百万円減少したこと、及び仕掛品が24百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、1億91百万円減少して37億57百万円となりました。この主な要因は、返品調整引当金が1億83百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が1億47百万円増加したこと、短期借入金が2億30百万円減少したこと、未払金が1億53百万円減少したこと、長期借入金が1億18百万円減少したこと、及び未払法人税等が31百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、95百万円増加して77億26百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益を3億93百万円計上したこと、剰余金の配当を1億30百万円実施したこと、及び取締役会の決議により自己株式を1億70百万円取得したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、仕入債務の増加、返品調整引当金の増加、及び法人税等の支払額の増加等により、前連結会計年度末に比べ49百万円増加（前年同四半期は6億10百万円増加）して10億19百万円（前年同四半期比38.5%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億76百万円の収入（前年同四半期は9億85百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を6億37百万円計上（前年同四半期は7億46百万円計上）したこと、返品調整引当金が1億83百万円増加（前年同四半期は1億77百万円増加）したこと、仕入債務が1億39百万円増加（前年同四半期は1億75百万円増加）したこと、法人税等の支払額が3億1百万円（前年同四半期は1億34百万円）となりましたこと、及び未払金が1億54百万円減少（前年同四半期は19百万円減少）したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、30百万円の収入（前年同四半期は1億4百万円の収入）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入が18百万円（前年同四半期は29百万円の収入）となりましたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億66百万円の支出（前年同四半期は4億77百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減額が2億30百万円（前年同四半期は3億円の純減）となりましたこと、自己株式の取得による支出が1億70百万円（前年同四半期は0百万円）となりましたこと、及び配当金の支払額が1億30百万円（前年同四半期は1億32百万円）となりましたこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,708,668	26,708,668	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	26,708,668	26,708,668	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	26,708,668	-	3,339,794	-	1,039,578

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ニード	京都市中京区川原町通二条下る二丁目下丸屋 町413番4号	4,390	16.44
八木通商株式会社	大阪市中央区北浜三丁目1番9号	1,750	6.55
ムーンバット持株共栄会	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	1,472	5.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,210	4.53
河野正行	京都市中京区	1,050	3.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,000	3.74
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	850	3.19
岡本緑	横浜市緑区	729	2.73
フシアインベストメント リミテッド (常任代理人 福島偉夫)	112-114 DES VOEUX ROAD CENTRAL, HONG KONG, CHINA (東京都港区)	520	1.95
ムーンバット従業員持株会	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	422	1.58
計	-	13,397	50.16

(注)1.上記のほか、自己株式が1,368千株あります。

2. 八木通商株式会社から、平成25年10月11日付で提出された変更報告書により、平成25年10月9日現在で1,940千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、八木通商株式会社の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
八木通商株式会社	大阪市中央区北浜三丁目1番9号	1,940	7.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,368,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,107,000	25,107	-
単元未満株式	普通株式 233,668	-	-
発行済株式総数	26,708,668	-	-
総株主の議決権	-	25,107	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が、6,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ムーンバット株式会社	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	1,368,000	-	1,368,000	5.12
計	-	1,368,000	-	1,368,000	5.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	969,766	1,019,483
受取手形及び売掛金	2,995,388	3,090,443
商品及び製品	2,740,365	2,665,135
仕掛品	29,275	4,730
原材料及び貯蔵品	35,747	43,091
その他	493,582	415,693
貸倒引当金	34,000	33,000
流動資産合計	7,230,125	7,205,578
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,353,208	2,353,208
その他(純額)	562,826	543,903
有形固定資産合計	2,916,035	2,897,111
無形固定資産		
のれん	89,505	82,337
その他	101,819	97,070
無形固定資産合計	191,325	179,408
投資その他の資産		
敷金及び保証金	994,145	992,559
その他	335,664	275,650
貸倒引当金	88,022	66,421
投資その他の資産合計	1,241,787	1,201,788
固定資産合計	4,349,148	4,278,308
資産合計	11,579,273	11,483,886
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,484,743	1,631,931
短期借入金	616,000	386,000
未払法人税等	305,758	274,393
賞与引当金	81,029	86,071
返品調整引当金	131,000	314,000
その他	519,066	384,020
流動負債合計	3,137,598	3,076,416
固定負債		
長期借入金	264,000	146,000
退職給付引当金	349,123	344,817
その他	197,562	190,034
固定負債合計	810,685	680,851
負債合計	3,948,283	3,757,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,041,407	1,041,407
利益剰余金	3,325,637	3,587,993
自己株式	97,292	267,730
株主資本合計	7,609,546	7,701,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,910	7,708
繰延ヘッジ損益	22,873	15,387
為替換算調整勘定	9,340	2,058
その他の包括利益累計額合計	21,443	25,154
純資産合計	7,630,989	7,726,618
負債純資産合計	11,579,273	11,483,886

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	7,326,013	7,478,307
売上原価	4,062,705	4,169,239
売上総利益	3,263,307	3,309,067
返品調整引当金戻入額	118,200	131,000
返品調整引当金繰入額	295,700	314,000
差引売上総利益	3,085,807	3,126,067
販売費及び一般管理費	2,372,273	2,524,728
営業利益	713,534	601,339
営業外収益		
受取利息	1,577	1,218
受取配当金	154	165
為替差益	17,148	34,489
不動産賃貸料	13,609	7,751
貸倒引当金戻入額	18,166	1,166
その他	7,719	7,444
営業外収益合計	58,374	52,235
営業外費用		
支払利息	8,008	4,756
支払手数料	5,500	5,500
その他	11,949	5,705
営業外費用合計	25,457	15,961
経常利益	746,450	637,613
税金等調整前四半期純利益	746,450	637,613
法人税、住民税及び事業税	356,772	272,525
法人税等調整額	64,441	28,258
法人税等合計	292,331	244,266
少数株主損益調整前四半期純利益	454,118	393,346
四半期純利益	454,118	393,346
少数株主損益調整前四半期純利益	454,118	393,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	789	202
繰延ヘッジ損益	18,832	7,485
為替換算調整勘定	3,395	11,399
その他の包括利益合計	23,017	3,711
四半期包括利益	431,101	397,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431,101	397,058
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	746,450	637,613
減価償却費	36,464	37,888
のれん償却額	764	7,167
返品調整引当金の増減額(は減少)	177,500	183,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,374	4,364
賞与引当金の増減額(は減少)	3,900	5,042
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,166	1,166
受取利息及び受取配当金	1,731	1,383
支払利息	8,008	4,756
売上債権の増減額(は増加)	206,427	84,929
たな卸資産の増減額(は増加)	197,654	92,730
未収入金の増減額(は増加)	28	94,808
仕入債務の増減額(は減少)	175,572	139,778
未払金の増減額(は減少)	19,415	154,733
未払消費税等の増減額(は減少)	4,491	14,545
その他	4,530	10,323
小計	1,126,560	981,077
利息及び配当金の受取額	1,761	1,409
利息の支払額	7,532	3,881
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	134,936	301,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	985,852	676,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,249	1,337
敷金の差入による支出	368	212
敷金の回収による収入	19,478	37
差入保証金の回収による収入	51,310	2,214
貸付けによる支出	341	751
貸付金の回収による収入	16,162	16,932
保険積立金の解約による収入	29,101	18,027
その他	10,012	3,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,082	30,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	230,000
長期借入金の返済による支出	32,000	118,000
自己株式の取得による支出	57	170,438
配当金の支払額	132,023	130,271
その他	13,362	17,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	477,443	666,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,186	7,988
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	610,304	49,716
現金及び現金同等物の期首残高	1,047,213	969,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,657,518	1,019,483

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
賞与引当金繰入額	92,810千円	83,861千円
退職給付費用	30,343	33,716
給料手当(役員報酬を含む)	586,893	1,077,684
販売業務委託費	534,457	49,364
賃借料	246,469	252,233
物流業務委託費	261,566	274,783

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,657,518千円	1,019,483千円
現金及び現金同等物	1,657,518	1,019,483

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	132,998	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,990	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式854,000株(169,663千円)の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、自己株式が857,790株(170,438千円)増加し、当第2四半期連結会計期間末の自己株式は1,368,286株(267,730千円)となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	859,586	6,466,426	7,326,013	-	7,326,013
計	859,586	6,466,426	7,326,013	-	7,326,013
セグメント利益	152,294	720,439	872,733	159,199	713,534

(注)1. セグメント利益の調整額 159,199千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	896,840	6,581,466	7,478,307	-	7,478,307
計	896,840	6,581,466	7,478,307	-	7,478,307
セグメント利益	181,962	563,828	745,791	144,452	601,339

(注)1. セグメント利益の調整額 144,452千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	87,546	17,376	17,376

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	50,410	385	385

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
通貨	為替予約取引	609,139	-	36,860

(注)1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
通貨	為替予約取引	1,046,670	-	24,800

(注)1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等(連結子会社間の合併)

1. 取引の概要

当社連結子会社である株式会社グローリーと、同じく当社連結子会社である日本洋傘センター株式会社は、平成25年7月1日に合併いたしました。

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

結合企業

企業の名称 株式会社グローリー
事業の内容 パラソル等の製造・販売

被結合企業

企業の名称 日本洋傘センター株式会社
事業の内容 洋傘の製造・加工・販売

(2) 企業結合日

平成25年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社グローリーを存続会社とする吸収合併方式とします。

(4) 結合後企業の名称

株式会社グローリー

(5) その他取引に関する事項

当社グループ全体における経営資源の有効活用及び効率化・合理化を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	17円7銭	15円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	454,118	393,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	454,118	393,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,599	25,902

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。